

地域の教育力の向上に関する個別検討事項について

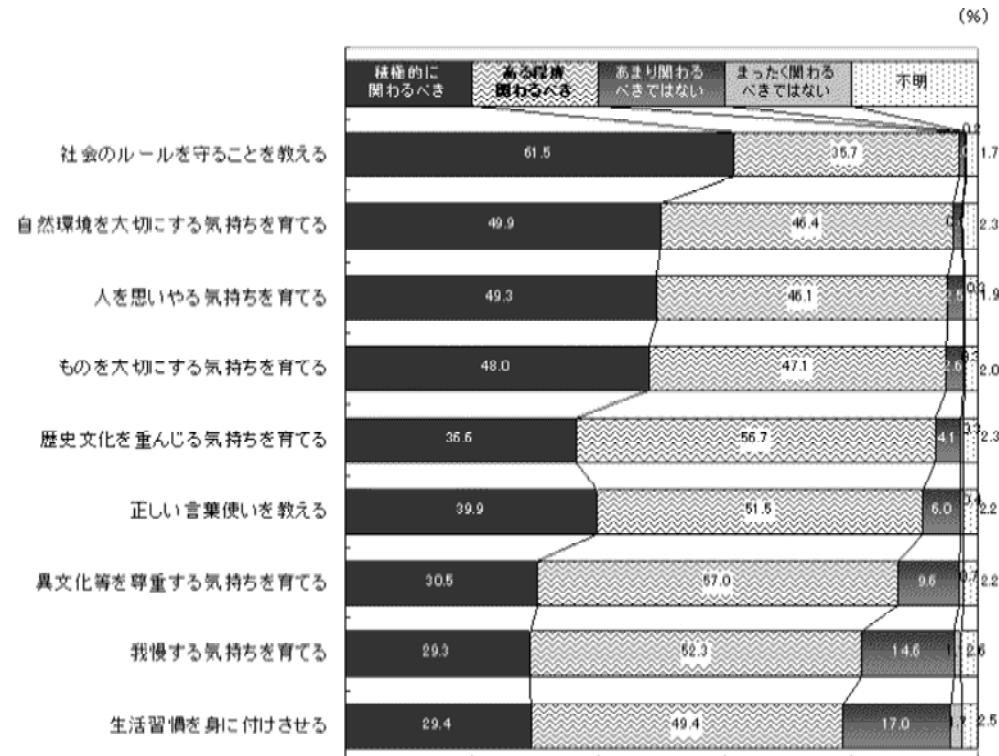
(I) 総論 地域の教育力について

(主な検討のポイント)

(1) 地域の教育力とはどのようなもので、何が期待されているか。

(参考1) 地域の教育力の役割・意義について

地域が果たすべき役割 (N = 2, 888)



(出典) 文部科学省委託「地域の教育力に関する実態調査」(平成17年度)

- 過去の審議会等における主な答申では、地域の教育力について明確に定義されているわけではないが、大人や異年齢の友人との交流を通じ、様々な体験を積み重ねることにより、情操や人間性をはぐくむことの重要性などが指摘されている。

《臨時教育審議会》

◎「教育改革に関する第一次答申」（昭和60年6月）

「子どもの人格形成の基礎・基本を身に付けさせるための徳育、しつけ、情操教育や、人間性豊かに育てるための自然との触れ合い、遊びなどは、家庭、地域が本来担うべき重要な機能である。しかし、今日、家庭、地域の教育機能が低下し、子どもを取り巻く教育環境が悪化している。このような状況に対応し、家庭、学校、地域の教育機能の意義と役割、父親、母親の役割などを見直し、家庭、地域の教育の活性化や学校との連携の在り方について検討する。」

◎「教育改革に関する第二次答申」（昭和61年4月）

「学校教育が現在担っている各種の課題のうち、本来家庭や地域においても積極的に行うことが適切と考えられる課題については、家庭や地域の問題として受けとめるべきである。その際、家庭や地域の教育力が低下している状況、とくに、子どもの生活が知育中心の学校教育によって過大な分野を占められている現状を考えると、学校は、家庭や地域の教育と密接な関連をもつ様々な教育活動を通じて家庭や地域に問題を投げかけ、その教育力の回復と活性化に資するようにしていくことが重要である。それとともに、地域における学校とは異なる学習や遊びの場、自然体験学習の場としての青少年教育施設などの活用・整備が急務である。」

《中央教育審議会》

◎「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第一次答申）」（平成8年7月）

「子供たちに「生きる力」をはぐくんでいくためには、学校で組織的・計画的に学習する一方、地域社会の中で大人や様々な年齢の友人と交流し、様々な生活体験、社会体験、自然体験を豊富に積み重ねることが大切である。」

◎「少子化と教育について（報告）」（平成12年4月）

「地域社会の中で大人や様々な年齢の友人と交流し、様々な生活体験、社会体験、自然体験を豊富に積み重ねることは、子どもたちが自らの興味・関心や自らの考えに基づいて自主的に行っていくという点で、大きな意義を持っている。地域社会は、地域の大人たちが子どもたちの成長を温かく見守りつつ、時には厳しく鍛える場となること、また、地域社会が単に人々の地縁的な結び付きによる活動だけでなく、同じ目的や興味・関心によって結び付いた世代を超えた人々の活動が活発に展開され、子どもたちをはぐくむ場となる必要がある。」

《生涯学習審議会》（「生活体験・自然体験が日本の子どもの心をはぐくむ（答申）」（平成11年6月））

「子どもたちに必要な「生きる力」は、生きた知識の積重ね、つまり様々な体験や活動を通して子どもたちが主体的に考え、試行錯誤しながら自ら解決策を見いだしていくプロセスにおいてこそはぐくまれるものだと考えます。そして、そこには子どもたちの心揺さぶるような様々な体験、様々な人々との関わり、交流が必要です。このように考えると、子どもたちの「生きる力」をはぐくむ環境は、学校はもとより身近な人間共同体である地域社会にこそ求められるのではないのでしょうか。」

《教育改革国民会議》（平成12年12月報告）

「子どもや親が孤立していたのでは、教育は十分に効力を発揮し得ない。親自身の教育が問題という場合も少なくない。また、核家族化、都市化などにより家庭の様相が大きく変貌している。このため、親だけには任せず、社会の英知を集め、家庭と教育機関と地域社会がそれぞれの使命、役割を認識し、連携して支援をすべきである。」

＜その他参考文献＞（地域の教育力の定義等に関するもの）

◎現代教育学事典（労働旬報社）（昭和63年10月初版発行）

「学校のもつ教育力と支えあい、家庭の教育力を補完しつつ、地域社会全体で子育てに協同の責任をもとんとするさまざまな努力とその教育的影響力をいう。また、より広く、地域社会が有する自然的無意図的な子どもへの人間形成的影響力をふくめてこの語を用いることも多い。」

◎「生涯学習事典」（東京書籍KK）（平成2年4月第1刷発行）

「本来、地域は広狭2つの教育力（教育機能）を持っていた。……広義の教育力とは、地域の毎日の生活において親や大人たちが青少年の同一視のモデルとなっており、……地域における毎日の生活の営みそれ自体がもつ無意図的な形成的機能をいう。……広義の教育力とは別に、意図的、計画的に教育がなされる狭義の教育力の場合もある。地域のすべての構成員によって共有された教育目標を教示、意識的な示範、訓練などの方法によって教え込んでいく場合である。」

◎新教育学大事典（第一法規出版KK）（平成2年7月初版発行）

「人間は一定の地域社会の中で生活し、その生活の中にさまざまな教育の力がはたらく。その教育によって、地域住民は共同

性を培い、地域性を身につける。地域社会の中の教育には、二つの次元がある。一つは地域の中で計画的に営まれる教育で、学校を中心として、公民館、図書館等の教育施設が意図的に教育を行っている。それも特定の地域に所在する限り、学校規模の大小のように、地域差があらわれる。他の一つは、地域の自然・文化・人間関係から生起する教育であり、地域自体から発する教育力である。これを狭義の「地域教育力」とよぶことがある。この「地域教育力」について、矢野峻は、社会規範、生活体験、地域集団の3つの側面が相互に関連しあって教育力が発揮されるとしている。」

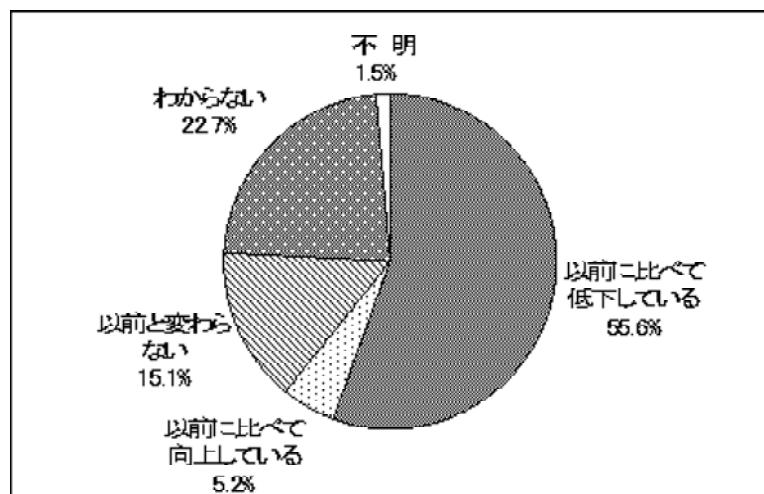
◎生涯学習研究●事典（日本生涯教育学会）

「「教育」というわれわれ人間にとって極めて重要な活動に関する議論において「地域（地域社会）」という用語が用いられる時、もちろんそれが意味するところは、「物理空間的な一定の広がり」にはない。……………基本的に「教育」的活動が「人間対人間のコミュニケーション」を基盤に成立するものである以上、そこで語られる「地域（地域社会）」とはすなわち、一人ひとりにとって「意味ある他者（significant others）」となり得る人間とのコミュニケーション（人間関係）の総称ととらえる事ができる。」

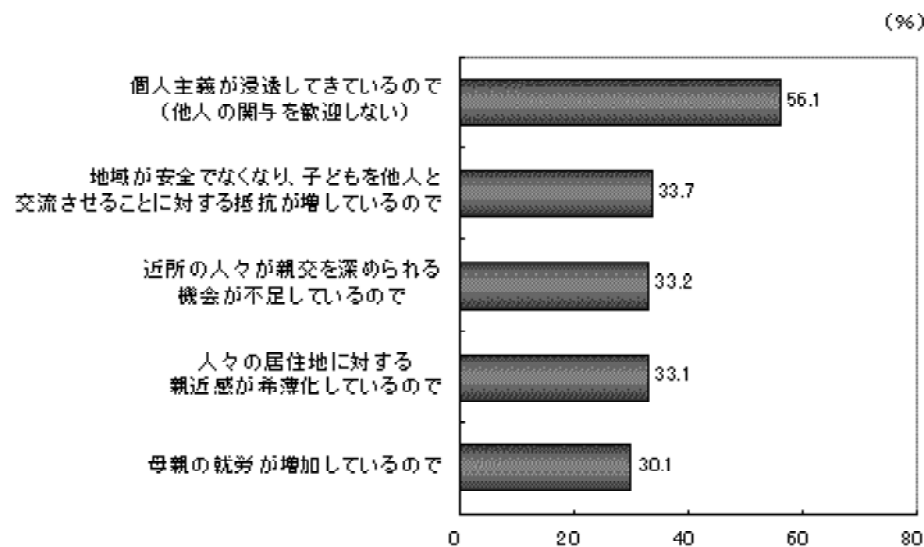
(参考2) 地域の教育力に対する認識について

○ このたびの文部科学省による委託調査結果によれば、過半数の保護者が地域の教育力の低下を認識している。

自分の子ども時代と比較した地域の教育力 (N = 2, 888)



地域の教育力が以前に比べて低下している主な要因 (上位5項目) (N = 1, 606)



※3つまで選択したもの

(出典) 文部科学省委託「地域の教育力に関する実態調査」(平成17年度)

(参考3) 地域における人間関係の変化

○ 近年、都市化の進展などの社会の変化を背景として、他者とのコミュニケーションそのものが次第に少なくなる傾向が見られ、地域における人間関係も全体的に希薄化している。

「会話・交際」の行為者率と時間量（男女年層別）

		平 日						土 曜						日 曜					
		行為者率			全員平均時間			行為者率			全員平均時間			行為者率			全員平均時間		
		'95年	'00年	'05年	時間分	時間分	時間分	'95年	'00年	'05年	'95年	'00年	'05年	'95年	'00年	'05年	'95年	'00年	'05年
国民全体		27	24	20	0:25	0:22	0:20	30	28	22	0:39	0:37	0:30	30	29	22	0:45	0:43	0:34
男	10代	27	22	23	0:20	0:17	0:18	23	25	20	0:29	0:26	0:24	24	26	18	0:40	0:42	0:40
	20代	26	19	18	0:30	0:22	0:24	34	33	20	1:05	1:00	0:46	34	37	28	1:19	1:19	1:20
	30代	14	12	10	0:13	0:08	0:13	22	21	18	0:32	0:30	0:27	27	23	19	0:45	0:46	0:34
	40代	14	13	8	0:13	0:14	0:10	17	17	13	0:20	0:22	0:15	21	22	12	0:35	0:31	0:20
	50代	13	12	8	0:12	0:09	0:06	19	15	16	0:24	0:23	0:22	23	21	20	0:36	0:33	0:30
	60代	17	15	13	0:18	0:17	0:17	21	19	14	0:25	0:38	0:20	22	22	13	0:30	0:31	0:22
	70歳以上	19	12	14	0:21	0:13	0:17	22	16	17	0:27	0:27	0:21	24	16	15	0:28	0:25	0:13
女	10代	42	43	36	0:28	0:31	0:26	38	42	33	0:43	0:44	0:47	30	32	26	0:39	0:40	0:38
	20代	40	37	27	0:42	0:41	0:31	44	42	37	1:07	1:09	1:13	45	41	37	1:26	1:11	1:15
	30代	33	31	23	0:30	0:28	0:23	37	29	19	0:56	0:40	0:29	32	35	18	0:43	0:50	0:23
	40代	31	26	23	0:28	0:22	0:22	32	31	23	0:38	0:37	0:23	29	31	28	0:38	0:42	0:36
	50代	34	28	22	0:34	0:22	0:21	38	35	22	0:46	0:33	0:24	35	34	30	0:46	0:40	0:38
	60代	34	37	27	0:33	0:34	0:27	33	31	29	0:36	0:44	0:30	33	29	27	0:39	0:32	0:36
	70歳以上	31	27	28	0:32	0:28	0:30	32	32	29	0:34	0:33	0:33	33	33	28	0:44	0:38	0:28

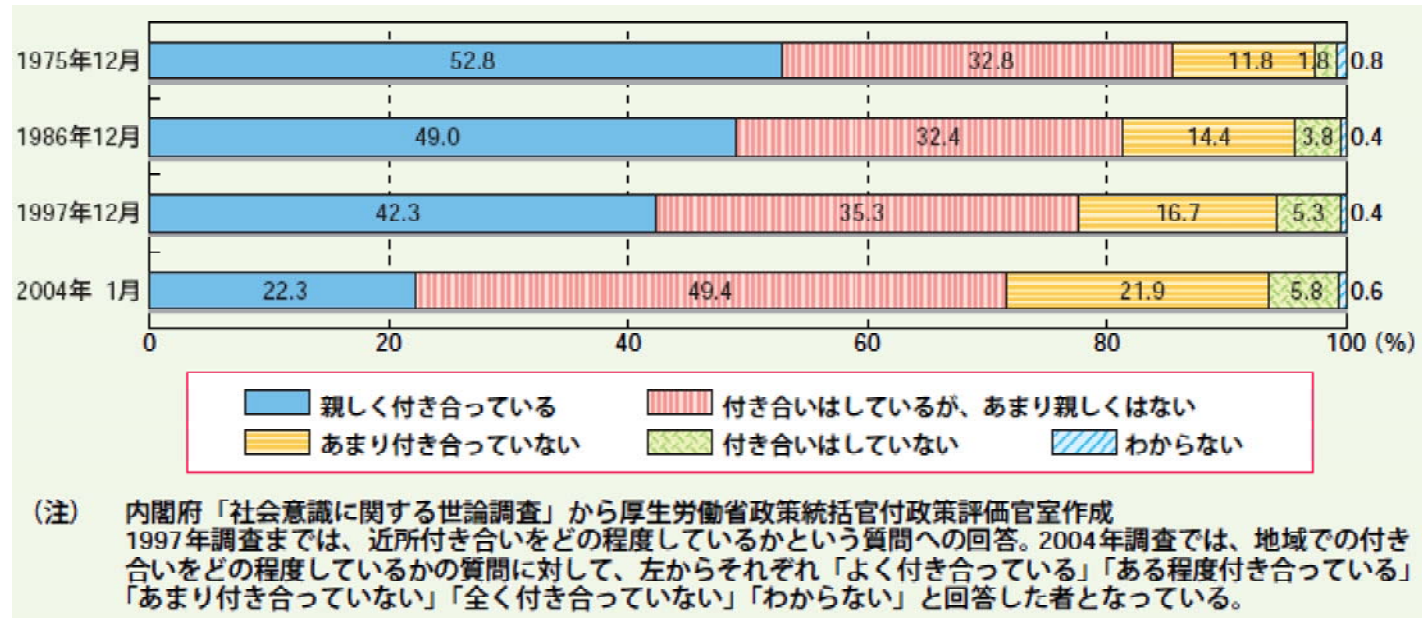
<有効回答者数：全国の10歳以上の国民7,718人>

(注)「会話・交際」とは、次のような行動が単独（食事・スポーツをしながら、テレビを見ながら、などを除く）で行われた場合を指す。

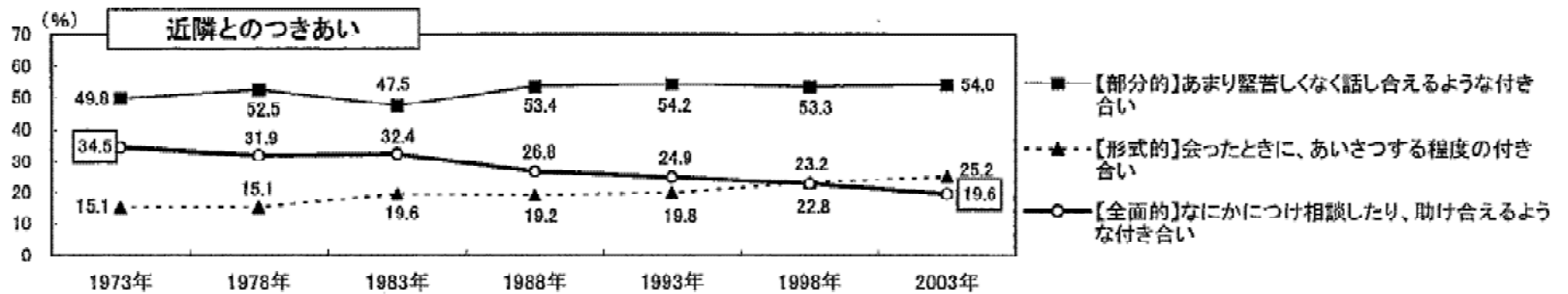
- ・ 家族、友人、知人、親戚とのつきあい、おしゃべり
- ・ 親戚、実家、友人、知人宅の訪問
- ・ 仕事以外で手紙を読む・書く、電話で話す、電子メールを読む・書く

(出典) NHK放送文化研究所「2005年 国民生活時間調査報告書」

近所付き合いの程度の変遷



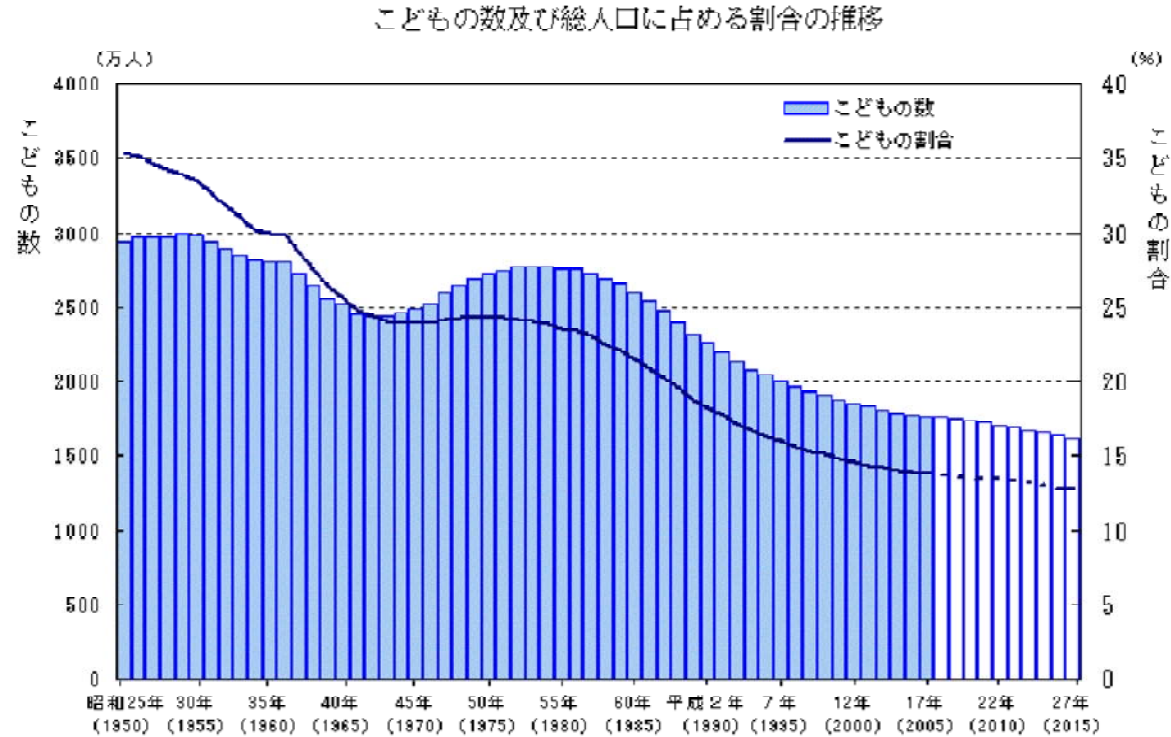
(出典)「平成17年版 厚生労働白書」



(備考) 全国10歳以上の国民5,400人に対して個人面接法により調査(調査有効数3,319人(61.5%))。調査時期2003年6月。

(出所) NHK放送文化研究所「第7回 日本人の意識・2003」調査報告書

- また、少子・高齢化が進み、子どもの数や全人口に占める子どもの割合が次第に減少し、かつてに比べ、地域において子どもたちの姿を見かける機会が少なくなっていることも、子どもや親子連れに対する寛容さの低下を招いたり、社会全体で子どもを受け入れるふところの深さが失われる一因になっているとも考えられる。

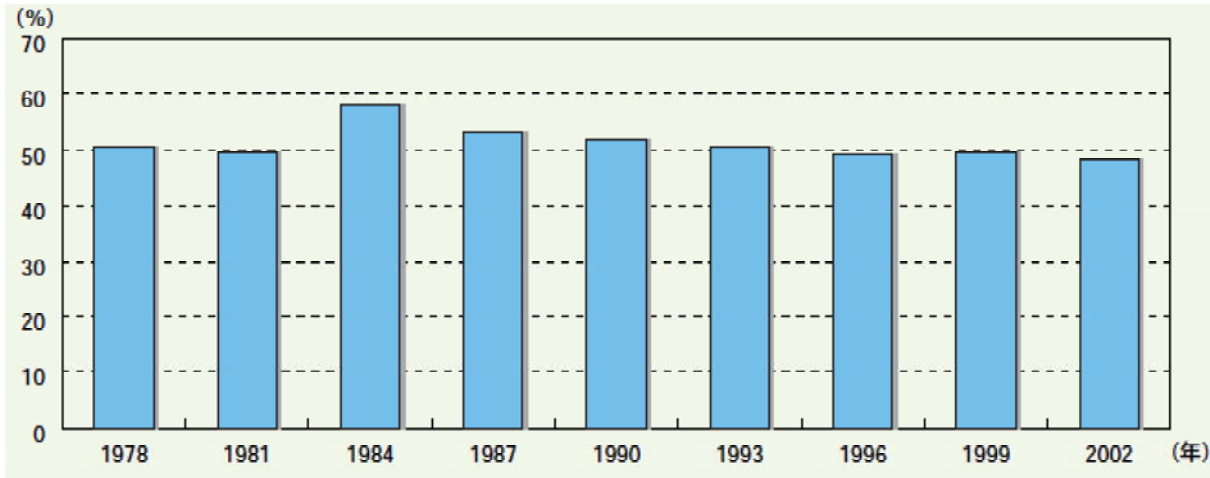


(注1) 昭和25年から平成12年までの5年ごとは国勢調査人口(年齢不詳を按分した人口)、平成18年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口ー平成14年1月推計」中位推計値、その他は推計人口。
 (注2) 平成17年は4月1日現在、その他は10月1日現在。

(出典) 総務省ホームページ

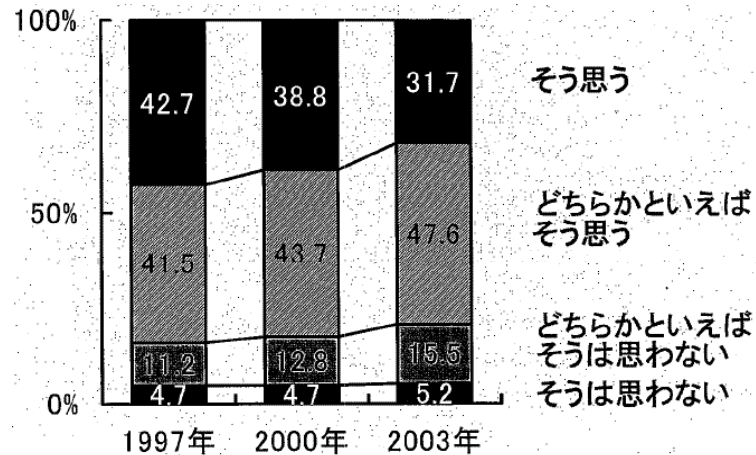
- ただし、地域活動に対する意識について、居住する地域社会をよくする活動・機会が重要と認識している割合は時系列的に大きく変化していないという調査結果や、必要に応じて隣近所に関わっていこうと考えている人の割合は増えているという調査結果もあり、地域に対して関わりたいという潜在的意思は少なくないと考えられる。

居住する地域社会をよくする活動・機会が重要であると認識している割合



(出典)「平成17年版厚生労働白書」
(内閣府「国民生活選考度調査」から作成)

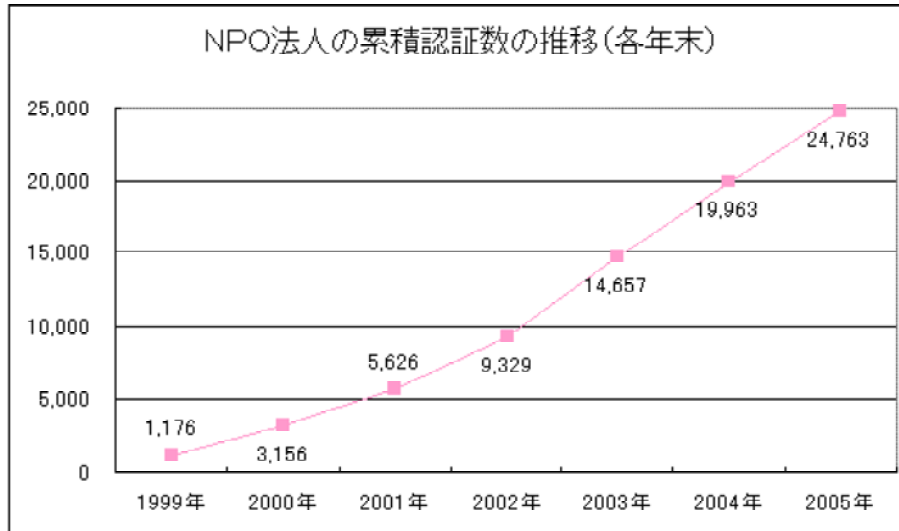
「迷惑がかからなければ、隣近所の人とはお互いに干渉しない方がよい」



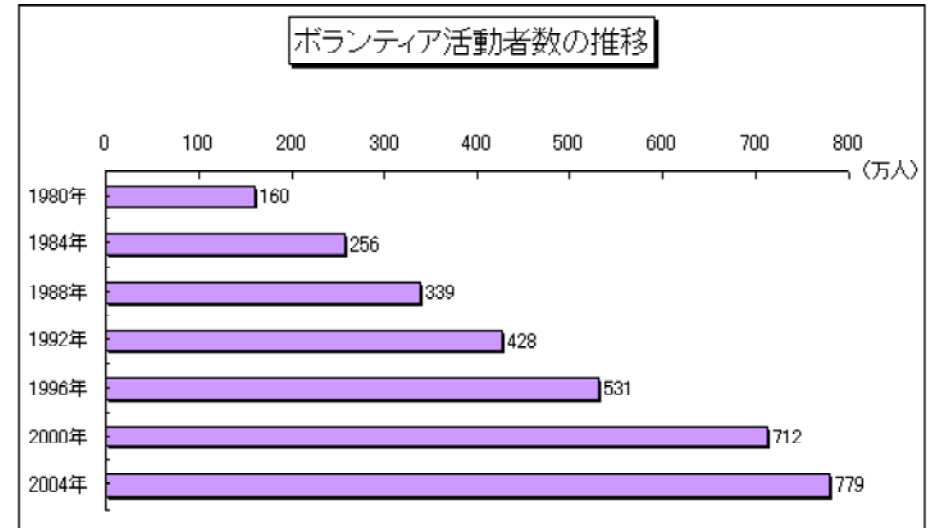
N = 10,052 (1997年)
10,021 (2000年)
10,060 (2003年)
(全国の15~69歳までの男女)

(出典) 野村総合研究所
「生活者1万人アンケート調査」

- また、NPO法人の累計認証数の推移やボランティア活動者数の推移をみると、年々大きく増加していることから、従来型の地縁的なつながりによるネットワークのほかに、このような新たなネットワークが各地域で広がっていると考えられる。



(出典) 内閣府ホームページをもとに作成



(注) 全国社会福祉協議会が把握しているボランティアの人数
(団体所属ボランティア数と個人ボランティア数との合計)

(出典) 社会福祉法人 全国社会福祉協議会資料をもとに作成

(Ⅱ) 各論

① 様々な場を活用した地域社会の再構築

(主な検討のポイント)

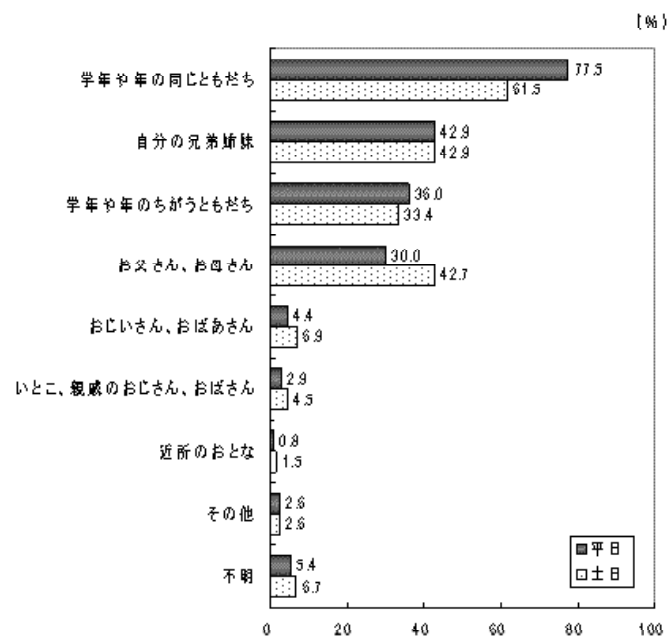
(1) 子どもたちが家族や同級生以外の多様な大人・子どもと交流する仕組みとして、どのような場の活用が考えられるか。

- 現状では、子どもたちが近所の大人や異年齢の子どもと関わる機会が少なくなっており、子どもたちが他者と交流できる場を意図的に創り出して行く必要がある。

子どもたちが、平日や土日によく一緒に過ごす相手

※3つまで選択

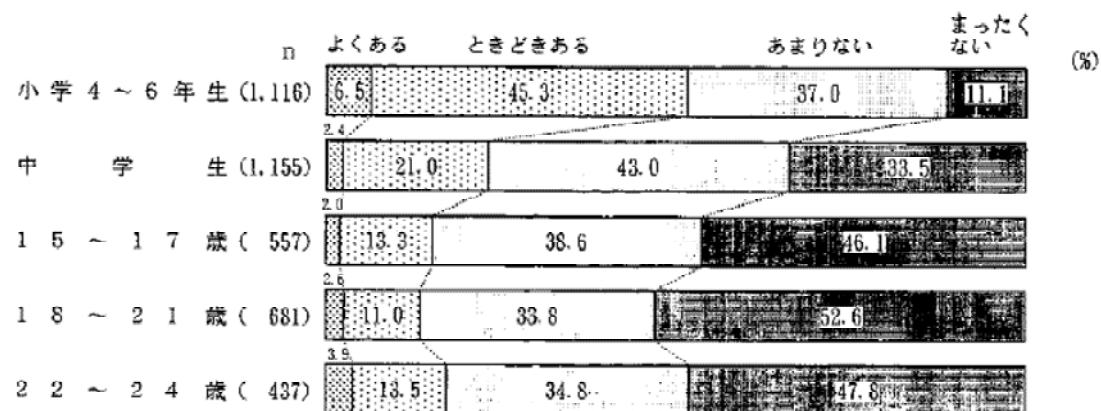
(N=2,953)



(出典) 文部科学省委託「地域の教育力に関する実態調査」

地域の大人たちと一緒に何かやることの有無

(N=3,946)



(出典) 内閣府「青少年の生活と意識に関する基本調査」(平成12年度)

(参考) 子どもたちと多様な大人・子どもとの交流の場の例 (本委員会におけるこれまでのヒアリングでの事例)

(1) 学校

<杉並区立和田中学校>

- ・ 学校の中に、地域の大人たちによる「地域本部」を設けて、様々な能力を持った地域の大人たちを学校の中に取り込み、子どもたちと交流する機会を創出。

<雲南市教育委員会>

- ・ 各小中学校、公民館において、子どもの居場所づくりの活動を展開。

(2) 幼児教育施設

<足立区立おおやた幼保園>

- ・ 保護者等が参加する行事を積極的に開催し、保護者が自分の子ども以外の様々な園児と交流する機会を創出。

(3) 公民館

<草津市教育委員会 (地域協働合校) >

- ・ 公民館に事務局を置き、自治連・社会福祉協議会・PTA・地元企業などと連携して、教育活動、交流活動、地域行事などを展開。

(4) 商店街

<岡山県津山市ソシオ一番街まちなか・子ども基地>

- ・ 商店街の空き店舗を活用して、子どもたちの活動場所を提供。

(5) 総合型地域スポーツクラブ

<足立区>

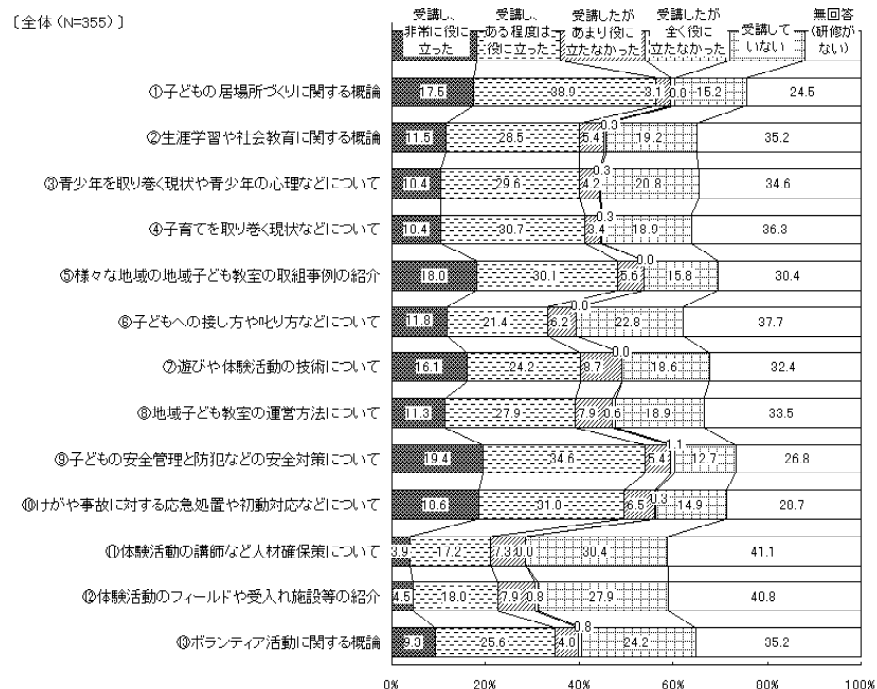
- ・ 小学校を活用した総合型地域スポーツクラブにおいて、スポーツ・文化活動を通じた交流を展開。

② 各地域に取組を普及・定着させるための方策

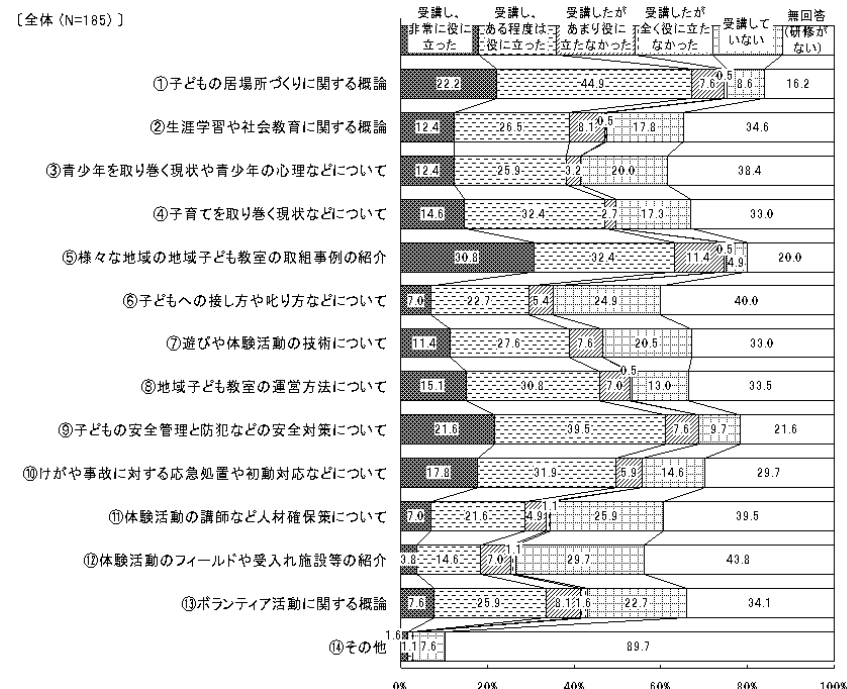
(2) 現在効果的に機能している事例やそのノウハウなどを、どのような手段により広く普及させていくか。

- 地域子ども教室推進事業の実施に携わっている方々から、「様々な地域の地域子ども教室の取組事例の紹介」に関する研修が高い評価を受けているように、他地域における先進事例の情報については高いニーズがある。

受講した研修の内容及びその効果（指導員・ボランティア）



受講した研修の内容及びその効果（コーディネーター）



(出典) 文部科学省委託「「地域子ども教室推進事業」実施状況調査」(平成17年度)

[委員等からの主な提案]

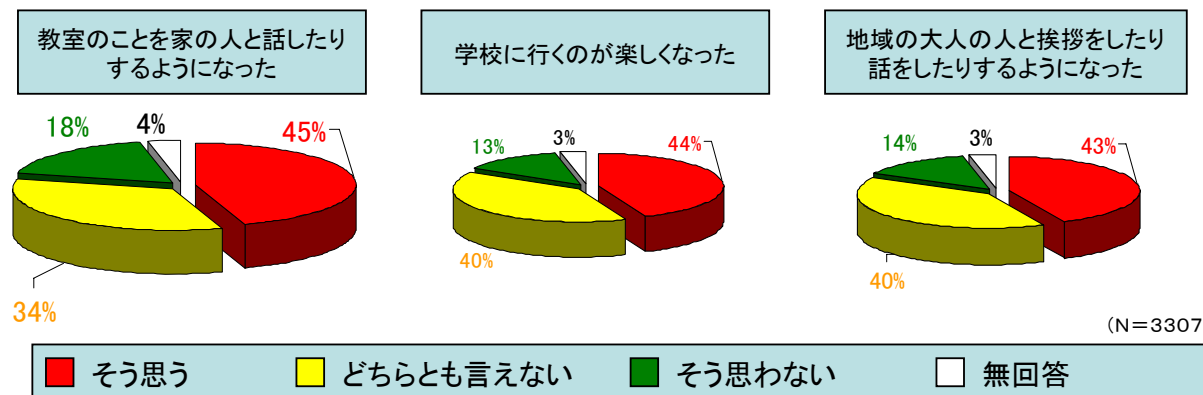
- ヒアリングでの事例： 地域の情報誌の活用、企業と連携した広報、行政などによる表彰、マスコミへの積極的な情報発信など
- 山岸委員： 先進的な事例の全国への展開については、NPOが大きな役割を果たし得る。

(3) 「地域子ども教室推進事業」の平成19年度以降の在り方について、どのように考えるべきか。

○ 「地域子ども教室推進事業」は、子どもにとって、家庭・学校・地域で積極的な態度を見せるきっかけとなっているとともに、保護者も地域子ども教室の活動をとおして、子どもの成長を感じている。

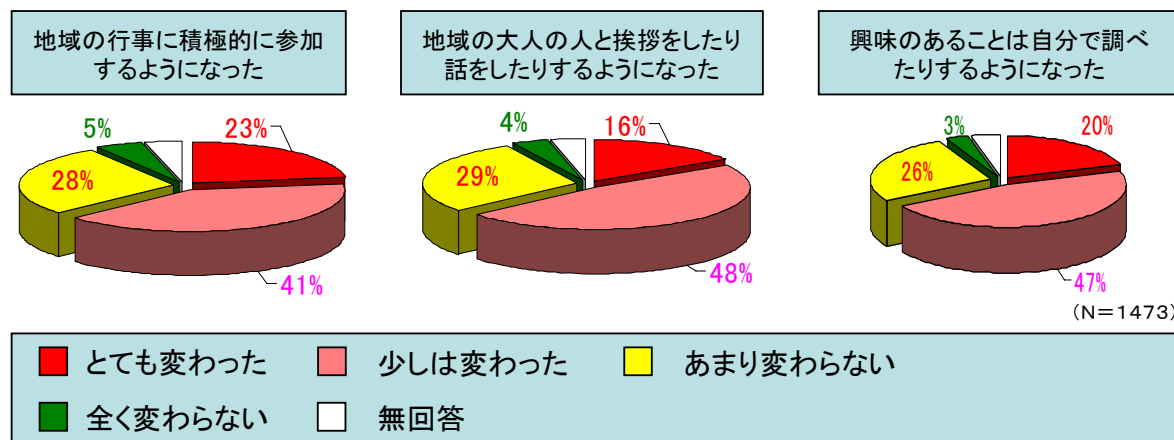
＜子ども＞ (N = 3,307)

「地域子ども教室に来る前と比べて、いつもの生活で何か変わったことはありますか」



＜保護者＞ (N = 1,473)

「お子さんが地域子ども教室に参加してから、どのような点がどれくらい変わったと感じますか」



(出典) 文部科学省委託「地域子ども教室推進事業」実施状況調査(平成17年度)

[委員からの主な提案]

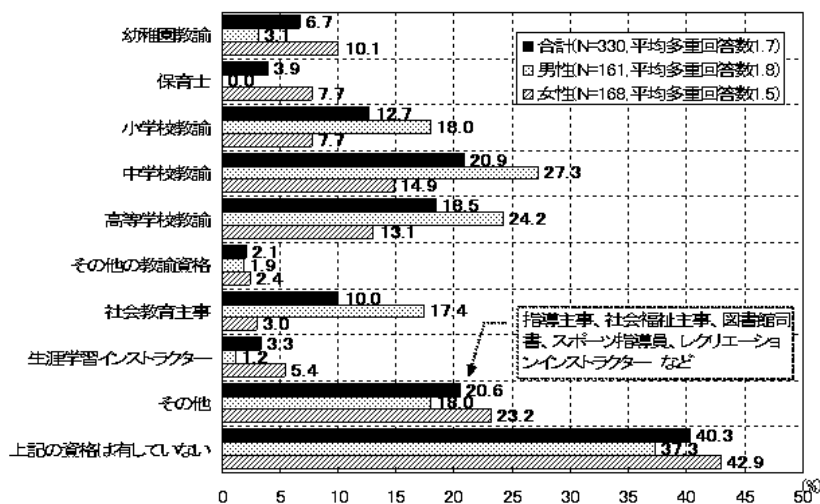
○土江委員： 子どもの居場所づくりの事業の継続を願う。そのためにも、この事業の成果等がきちんと評価され、しっかり議論された上で次の展開を願う。

③ 活動に参加する人材の養成・確保

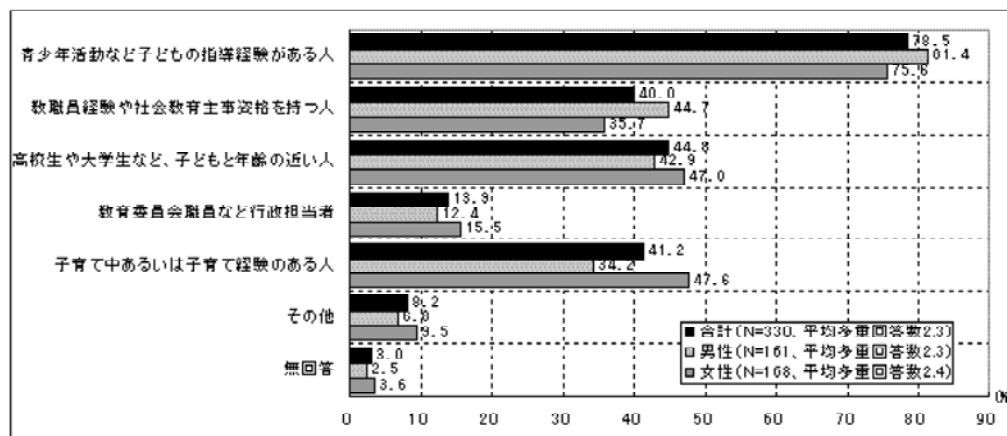
(4) 地域の教育力向上の取組におけるコーディネーターやスタッフを、どのように養成・確保していくか。

○ これまでの審議においても、地域の教育力向上に関する取組におけるコーディネーターなどの養成・確保の重要性が指摘されてきたが、例えば地域子ども教室推進事業におけるコーディネーターの現状は以下のとおりとなっている。

地域子ども教室におけるコーディネーターが現在有している資格



地域子ども教室において望ましいコーディネーター



※ 有効回答者数：いずれも、地域子ども教室事業におけるコーディネーター330人

(出典) 文部科学省委託「「地域子ども教室推進事業」実施状況調査」(平成17年度)

(参考) 地域の子ども教室推進事業における人材の養成・確保のための施策

地域における子ども活動拠点づくりの定着促進(新規) <H18予算額:73百万円(6,644百万円の内数)>

対象者

「地域子ども教室」の実施にあたって、中核的な役割を担っている者

- ・コーディネーター
- ・安全管理員
- ・ボランティアなど

具体的な方法

各都道府県で次のような研修会を実施

- 各課題(安全、人材確保、活動プログラム、連携方策など)に関する研究協議会
- ポスターやパネルによる相互の活動報告及び情報交換会

関係者相互の情報交換とネットワークづくりを促進することにより、**地域独自の取組として定着し、継続した実施を促進**

[委員からの主な提案]

- 藤原委員： 政策としては、どのようにコーディネーターを発見し、育て、いくらお金を渡すかが鍵。
- 興梠委員： あらゆる地域社会の子どものための教育力や資源を有機的に結ぶ「子どもコーディネーター」(仮称)の養成
- 佐藤委員： 小学校区ごとのプレイリーダーの確保・職業としての位置付け
- 土江委員： 教育委員会における「学校教育支援コーディネーター」(仮称)、学校における「地域連携部」「生涯学習教諭」(仮称)の設置・配置

(5) 地域の子どもたちへの関心が低い親や、直接子育てに関わっていない大人を含め、どのようにして大人に行動を促していくか。

○ 教育を含め、様々な地域活動へ参加している人の割合は、各分野とも総じて低い割合にとどまっている。

過去1年間の地域活動への参加率（性・年齢別）

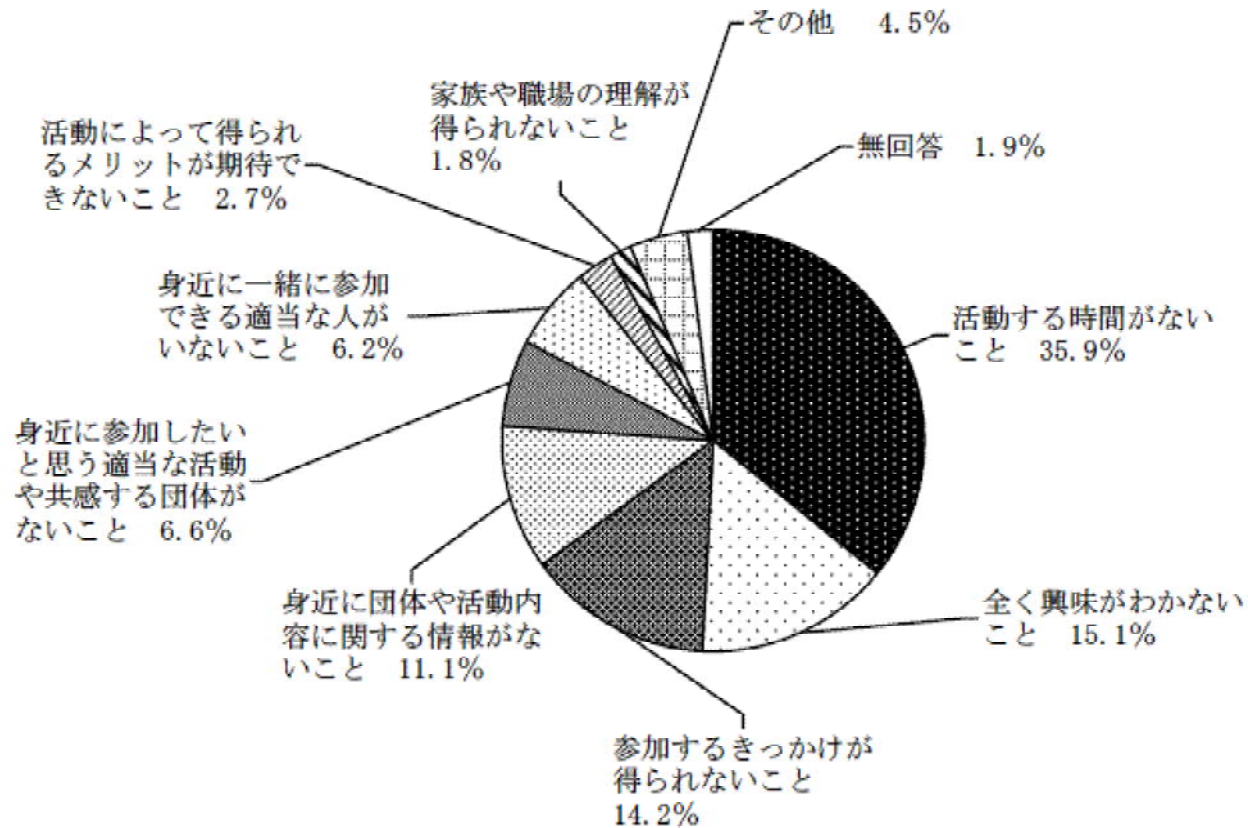
	N	地域活動(趣味)	地域活動(健康・スポーツ)	地域活動(教育・文化)	地域活動(環境美化)	地域活動(交通安全)	地域活動(防犯・防災)	地域活動(福祉・保健)	地域活動(祭りなど催し物)	その他	地域活動参加なし
Total	10060	7.2%	22.0%	11.1%	14.5%	5.1%	7.4%	5.5%	30.6%	2.3%	43.4%
男性10代	270	1.1%	21.1%	3.7%	4.1%	1.9%	1.9%	1.5%	22.6%	0.0%	50.7%
男性20代	561	3.7%	12.1%	3.6%	5.3%	1.1%	4.5%	2.1%	16.2%	1.4%	66.5%
男性30代	752	1.7%	17.6%	9.6%	9.8%	2.8%	7.0%	1.6%	27.5%	1.2%	52.8%
男性40代	898	4.3%	28.5%	19.0%	17.5%	6.2%	10.5%	2.9%	34.3%	2.1%	37.2%
男性50代	1071	4.3%	22.0%	7.2%	21.8%	6.6%	11.5%	4.7%	33.5%	2.6%	41.4%
男性60代	1086	10.9%	25.9%	4.7%	22.1%	8.7%	12.2%	7.2%	29.7%	3.9%	37.9%
女性10代	255	2.0%	12.2%	3.9%	4.7%	1.2%	2.4%	3.9%	28.6%	0.4%	59.6%
女性20代	691	2.3%	9.1%	5.6%	5.2%	1.0%	1.2%	3.0%	21.3%	0.4%	64.5%
女性30代	1092	5.2%	21.0%	26.7%	10.9%	6.5%	4.5%	2.6%	38.6%	1.5%	38.7%
女性40代	1091	9.4%	25.0%	22.4%	17.1%	8.5%	6.6%	5.2%	37.5%	2.2%	32.6%
女性50代	1241	12.7%	24.3%	6.0%	15.5%	2.6%	7.7%	8.9%	30.3%	3.0%	39.4%
女性60代	1052	14.3%	27.6%	5.6%	16.0%	5.0%	7.6%	14.3%	28.8%	4.2%	37.1%

※有効回答者数：15～69歳までの男女10,060人（訪問留置法）

（出典）野村総合研究所「生活者1万人アンケート調査（2003年）」

- 地域の活動への参加を妨げる要因としては、仕事等のために時間がないことのほか、参加するきっかけが得られないことや、情報がないことなどを挙げる人が多くなっている。

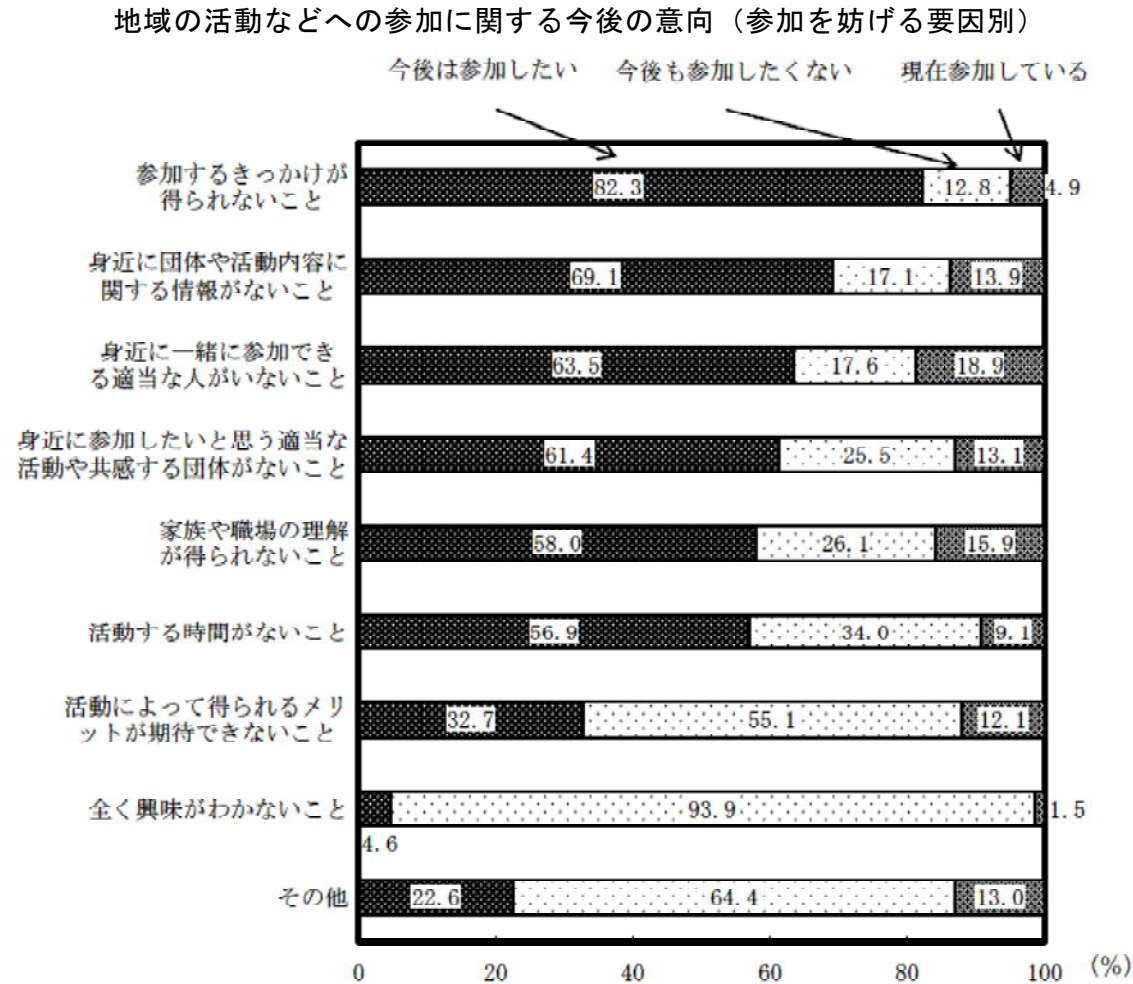
地域の活動などへの参加を妨げる要因



※有効回答者数：全国の15～79歳までの男女3,908人

(出典) 内閣府「平成15年度 国民生活選考度調査」

- 参加を妨げる要因として「参加するきっかけが得られないこと」や「情報がないこと」を挙げている人の中には、他の要因を挙げた人に比べ、今後参加したいという希望を持っている人が多く、これらの者は条件が整えば参加する可能性が相当程度あるものと考えられる。

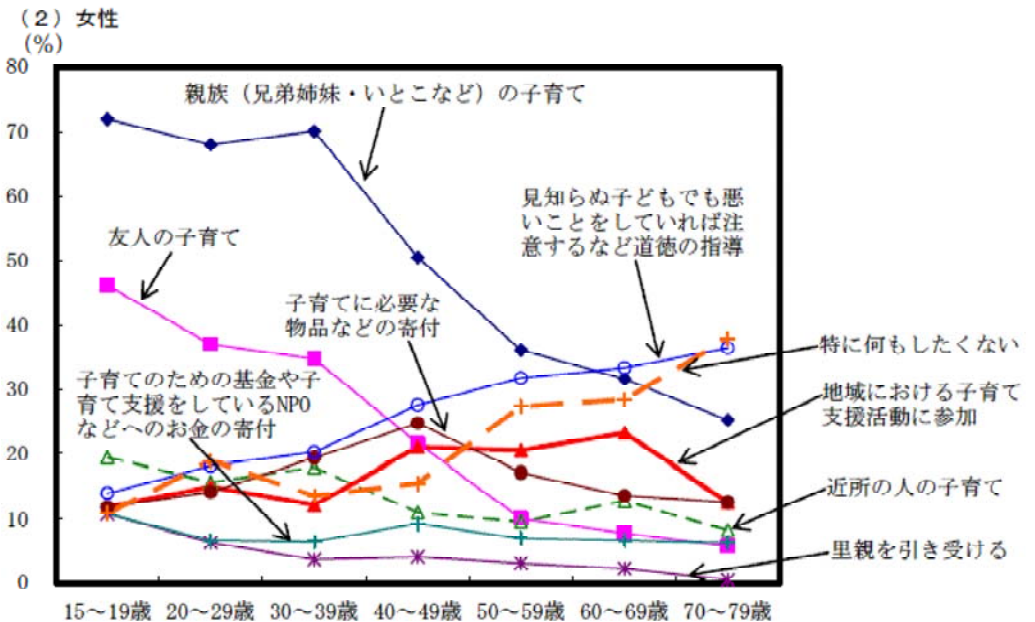
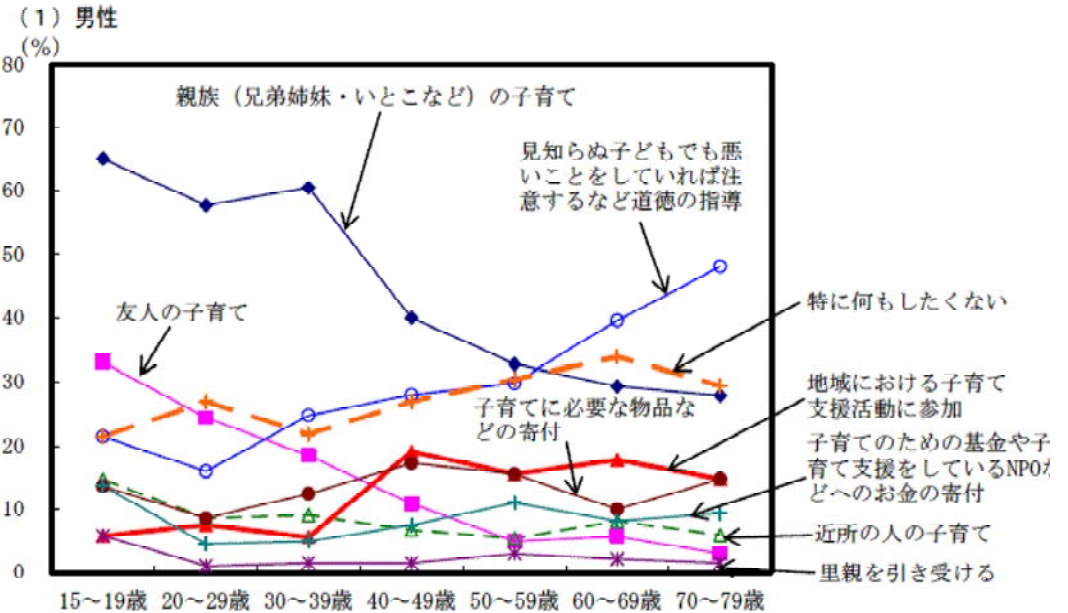


※有効回答者数：全国の15～79歳までの男女3,831人

（出典）内閣府「平成15年度国民生活選考度調査」

自分の子どもや孫以外で子育てを手伝ってもよいと思うもの

- また年齢別にみた場合、男女とも中高年層において、「見知らぬ子どもへの指導」「地域における子育て支援活動に参加」などへの意欲が高くなっており、これらの年齢層について、地域の子育て支援活動への協力が比較的得やすいと考えられる。



[委員からの主な提案]

- 坂元委員：授業の活用等を通じた学校と家庭・地域との連携、インターネット活用のさらなる充実、新聞・テレビ・映画などのマスメディアの活用

※有効回答者数：全国の15～79歳の男性1,725人、女性1,926人
 (出典)内閣府「平成16年度 国民生活選考度調査」

(6) 教育委員会、公民館、学校における体制について、どのような工夫が考えられるか。

(参考) 地域との連携推進のための体制面における工夫の事例

○教育委員会における事例

- ・ 市内中学校に、教育委員会職員として「学校教育支援コーディネーター」を配置予定（18年4月～）。（雲南市教育委員会）※現在、「地域教育コーディネーター」（派遣社会教育主事）が別途島根県教育委員会により配置。
- ・ 地域と連携した学校教育の指導・助言を行うため、「地域教育専門主事室」を設置。（京都市教育委員会）
- ・ 嘱託社会教育主事を「子ども居場所づくりコーディネーター」として活用。（仙台市教育委員会）

○公民館における事例

- ・ 各公民館に、地域協働合校担当者を配置。（草津市教育委員会）

○学校における事例

- ・ 各学校に、「地域連携部」を校務分掌として位置付け。（雲南市教育委員会）
- ・ 各学校に、地域協働学校担当の教員を校務分掌として位置付け。（草津市教育委員会）

[委員からの主な提案]

- 興柁委員： あらゆる地域社会の子どものための教育力や資源を有機的に結ぶ「子どもコーディネーター」（仮称）の養成
- 土江委員： 教育委員会における「学校教育支援コーディネーター」（仮称）、学校における「地域連携部」「生涯学習教諭」（仮称）の設置・配置